



編集部からの発信

塾について考える

4月編集会議の中での会話。

- 「最近視点論点かいてないなあ。何か教育で気になってることない？」
- 「英語も入ってきて子どもは忙しい。それでも塾とか習い事している子ばかり。」
- 「親も塾をありがたく思っている。言い方悪いけど、学習の習慣を金で買っている感じ。」

今は少子化の時代。最近の教育情勢を知るには塾について調べることも一つの方法では、と編集部では考えた。

先日、塾に勤めている友人と会う機会があった。10年ぶりぐらいなので、互いの近況報告をした後、学習指導要領について質問された、要点としては「アクティブラーニングとプログラミング教育を学校ではどう考えているの

か？」ということだった。学習指導要領が、財界の要望の受け皿になってお

教育が導入されたこと、小学校

プログラミング

英語を謳っている以上、塾もそれに合わ

せていかないといけないと言う。彼の

塾でも、最近子ども同士の教え合いの

活動を取り入れ出したそう。プログ

ラミング教育を謳っている、塾やパソ

コン教室の新聞折込も最近をよく見か

ける。学習指導要領への対応は、塾にとってビ

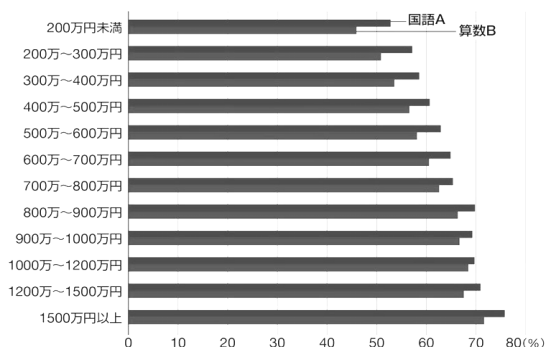
ジネスチャンスでもあり、生き残りが掛かって

いるのが現状だ。

大阪府の教育バウチャーをはじめとして、岸和田市でも学力向上の施策として今年度、市内の児童生徒500人を対象として、放課後、週に1～2回程度、民間から講師を派遣する為の予算がつけました。詳しく内容を聞くと、異学年の10人～20人程度の児童が同じ部屋で学習をするのだから、恐らく公文のようなプリント学習になるのではと思われます。このように、行政や財界からは、塾が学力向上の切り札であったり、プロフェッショナルのように捉えられています。

親の経済格差が子どもの学力格差に直結していることはよく言われていますが、お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」の「保護者の年収と小6生の正答率」のグラフを見ると、とても綺麗に年収が上がると正答率が上がっています。

■ 保護者の年収と小6生の正答率



また、ベネッセによる「学校外教育活動に関する調査2013」によると、スポーツ活動、芸術活動、家庭学習活動、教室学習活動のうち、教室学習活動費は

400万未満の年収： 3200円／月

400万～800万： 6100円／月

800万以上： 13300円／月

であり、明らかに年収が高い家庭ほど塾に通っている確率は高くなります。2つのデータから、年収の高い家庭ほどおそらく塾に通っている確率は高くなり、学力テストの正答率も上がっているといえそうです。学力の定義がない中で学力向上を語るのは無理がありますが、塾に通えば、市教委や府教委が望む学力がついたといえるのかもしれませんが。

「スタディクーポン・イニシアティブ」代表の今井悠介氏は、欧米では少ない塾がアジアで多いことについて、入試制度の違いがあることを挙げています。米国では学力テストだけでなく内申点、学校生活や課外活動への取り組み、論文など多面的に評価され進路が決まります。しかし、入学試験一発勝負型の入試制度の場合、合否ラインが明確であるため、

「1点でもテストの点数を上げ、希望の学校に進学させたい」という心理が働き、どれだけ学校教育が充実しようと裕福な家庭は塾に通わせるだろうと分析しています。

親の収入によって、塾などの学校外教育を受けることのできる家庭と、学校外教育を受けることができない家庭との間で機会不平等が生まれています。このような「生まれ」による格差をなくすことが行政の役割です。少数教育や教員の増員等による学校教育の充実させる必要はあります。とはいえ、いくら学校教育が充実したとしても、現在の入試制度では前述の心理が働き、塾がなくなることはなさそうです。より深く考えるには、入試制度について考えることが必要なようです。